

優良工場と改正工業標準化法について

1. JSIA 優良工場認定制度

JSIA 優良工場認定制度は、1998年（平成10年）に日本配電盤工業会が設立し、1999年（平成11年）4月16日に第1次認定を行なった。

JSIA 優良工場認定制度は、JSIA 会員企業が製作する配電盤類の品質向上と顧客満足を目指しており、次のことを主要事項としている。

- ① ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの確立と運用
- ② 電気事業法に基づく「電気設備に関する技術基準を定める省令（通称：電気設備の技術基準）及び「電気設備技術基準の解釈」を主体に関係法令の遵守
- ③ 製品仕様の明確化と説明能力の向上：技能士等の確保
- ④ 補償体制の確立：PL保険への加入

2. 工業標準化法

鋳工業製品の取引において、規格があれば製造者、購入者の間で、製品に関する仕様、性能などに関して理解しやすくなる。そのため、1949年（昭和24年）に工業標準化法が制定され、JIS規格の制定及び普及に貢献した。

規格は、一般に製品の銘板などに適用する規格の「規格番号」を記載することを規定している。それにより製造、購入などの関係者が適用規格を明確に判断できる。

しかし工業標準化法では、政府が定めた「指定商品」に対して、政府認証による「JISマーク」を表示する制度も折込まれている。JISマークを表示できない指定商品は、「JIS」などの表現が大幅に制限されている。

そのため、JISマーク対象外の製品についても、JIS規格に銘板などに適用JIS規格番号の記載を義務付けない規格が多く制定された。

配電盤類の規格であるJIS C 4620「キュービクル式高圧受電設備」、JIS C 8480「キャビネット形分電盤」においても、製品銘板に適用JIS規格の番号を記載する規定はない。

一方、貿易自由化を目指し、非関税障壁をなくすために製品規格の国際整合化とあわせて、認証制度の国際整合化が行なわれている。

一般的に製造、販売している製品に対して、「JISマーク」のような政府による認証が必要な制度を採用している国は少ないため、何らかの対応策が必要になっていた。

3. 改正工業標準化法

認証制度の国際整合化などに対応するため、改正工業標準化法が2004年（平成16年）6月に成立し、2005年（平成17年）10月1日に施行された。

これにより、政府認証によるJISマーク制度は廃止（2008年9月30日までは有効）された。

今後は、顧客からJIS規格適用製品の要求があった場合、自主的にJIS規格適合製品であると主張する場合、適用するJIS規格に適合していることを「宣言」することが必要になった。

適用するJIS規格に適合していることを宣言する方法は、請書、製品仕様書、カタログ、取扱説明書、梱包などに適用するJIS規格番号などを記載し顧客を含む関係者が、JIS規格適用品であると判断できるものであればよい。

ただし、顧客の要求である「JIS 規格適合品」に関して関係者が納得する説明ができない場合、「不当競争防止法」などの関係法令に抵触し、罰せられることがある。

したがって、JIS 規格適用品であることを宣言する場合、十分な検証資料の整備と説明能力が必要である。

2004 年（平成 16 年）12 月に改正された JIS C 8201-2-1「低圧開閉装置及び制御装置—第 2-1 部：回路遮断器（配線用遮断及びその他の遮断器）」では、この規格に適合している場合は、どの附属書に適合しているかを含めて、銘板に「JIS C 8201-2-1 ann1」のように記載することを規定している。

今後は、規格改正の際に製品の銘板などに適用 JIS 規格番号を記載することを規定する規格が増えるであろう。

〔備考〕 JIS C 8201-2-1 などの規格は、近い将来、現在使用している JIS C 8370、JIS C 8371 が廃止され、代わりに標準的に使用する規格になる見込みである。

4. 適合宣言

JIS 規格に適合している製品を要求された場合、製造業者などは、その製品が要求された JIS 規格に適合していることを宣言することが必要である。

顧客などから、要求された JIS 規格に適合していることについて詳細説明を求められた場合、製造業者などは、顧客が納得のいく説明を行なうことが必要である。

政府は、中小企業などでは、JIS 規格に適合していることを説明できないことも考えられるので、次の 3 種類の方法を認めている。

- ① 自分ですべて検証して、「自己適合宣言」をする。
 - ② 政府に登録した「登録認証試験場」が行った試験成績書を利用して、あとは、自分で検証して「自己適合宣言」を行う。
 - ③ 政府に登録した「登録認証機関」の審査を受けて、合格し、審査した登録認証機関が発行する「新 JIS マーク」を表示する。
- この場合、製造業者は、「自己適合宣言」は不要である。

しかし、政府が定めた基準にしたがって、「登録認証機関設立に適した JIS 規格」が公表されているが、登録認証機関設立適格規格は、適合宣言対象 JIS 規格約 7000 件のおよそ 25%の 1700 件弱に過ぎない。

配電盤関係の JIS 規格では、JIS C 4620「キュービクル式高圧受電設備」は、登録認証機関設立適格規格であるが、JIS C 8480「キャビネット形分電盤」は設立不適格規格である。

登録認証機関設立適格規格であっても、登録機関を設立することを義務付けている訳ではない。

現時点では、JIS C 4620についても登録認証機関設立の動きはないので、当面、配電盤メーカーは、自分で検証して「自己適合宣言」することが必要であろう。

5. 自己適合宣言

顧客などから、JIS 規格に適合していることについて説明を求められた場合、顧客などが納得する説明を行なうことが必要である。

これは、製品が特別に優れた性能、仕様であることを要求しているのではなく、顧客要求事項、適用する JIS 規格に適合していることを説明することによい。

従来の「JIS マーク」制度では、政府による「工場認証」であったが、改正工業標準化法では、すべての対象製品が顧客要求事項を満足する「製品認証」に変わった。

そのため、JIS Q 9001「品質マネジメントシステム—要求事項」と同等の品質マネジメントシステムを構築し運用していることも必要になった。

配電盤業界独自の品質マネジメントシステムはないので、配電盤メーカーは JIS Q 9001 による品質マネジメントシステムを構築し、運用していることも必要である。

6. 自己適合宣言の内容

自己適合宣言の内容については、JISQ1000「適合性評価—製品規格への自己適合宣言指針」が参考になろう。自己適合宣言については、あくまでも顧客を含む関係者が納得するものであればよい。

したがって、配電盤メーカーと顧客などの間でトラブルが発生しないように、日ごろから意思疎通を十分行なっていることが必要である。

品質マニュアル、品質記録、その他製品に関する資料を全く整備していないで、単に説明するだけでは対応できないであろう。

優良工場認定制度では、顧客満足の観点から適用規格が JIS 規格に限らず、JSIA、JEM などの規格、さらに自社独自の製品についても、契約内容に適合していることを、顧客などに説明可能であることを目指している。

7. 優良工場の対応

優良工場は、顧客満足の観点から、JIS 規格適用製品に限らず、すべての製品について、改正工業標準化法の趣旨に沿った、資料整備と顧客に対する説明が可能になることを目指している。

7. 1 製品など

- ① 製品及び製造などに関し、自社で適用する関係法令、基準、規格の明確化
単に法令、基準、規格の名称の列挙ではなく、具体的な条文が必要ではないか。
- ② 製品仕様の明確化
適用規格に留まらず、顧客が理解しやすい「製品規格」の整備が望ましい。
製品規格には、関係法令、顧客が遵守している基準、規程についても配慮する。
必要な場合、使用材料、機材、試験条件についても規定する。

7. 2 品質マネジメントシステム

- ① 品質マニュアル
品質マニュアルで、自社の品質マネジメントシステムの全体を説明できないか。
必要な品質記録のリストを品質マニュアルに記載することが望ましい。
- ② 品質記録
品質記録リストに記載した名称の「品質記録ファイル」を作成することが望ましい。
試験場の環境など、規格の規定事項を順守することが困難な場合がある。この場合の対応について、社内では対応策を明確にする。
- ③ 使用機材、材料の検証
適用する規格、仕様書に適合した機材、材料を使用していることを検証する。
使用機材、材料などにおいて、それに適用規格番号が記載されているものを入手している場合は、検証が容易であろう。
- ④ 形式試験成績書
形式試験を実施し、試験日時、試験設備、試験内容（規格適合性を含む）、試験実施者、承認者などを記録した形式試験成績書を整備する。
形式試験は、試験項目により試験日時が異なる可能性があるが、異なる場合は、そのことを明確にする。
- ⑤ 受渡試験成績書
社内試験、立会試験の別、試験内容（規格適合性を含む）、試験実施者、承認者、出荷許可者などを明確にし、試験成績書を作成する。
- ⑥ 試験設備、計器類
必要な試験設備、計器類の範囲を明確にし、それらの設備が適切な状態にあることを検証する。
そのために、試験設備、計器類の校正、確認状況を明確にし、記録を作成する。

以上